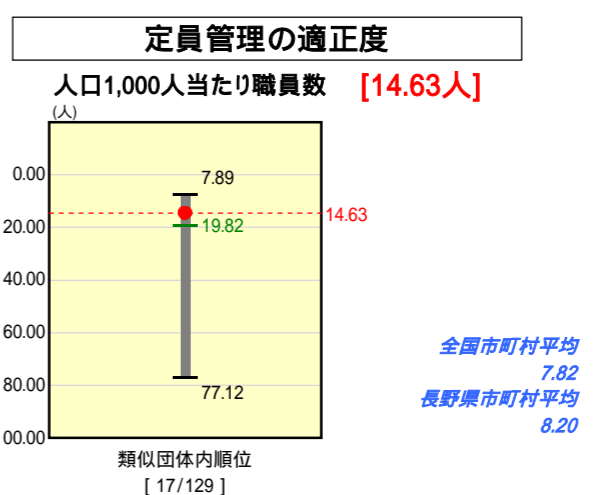
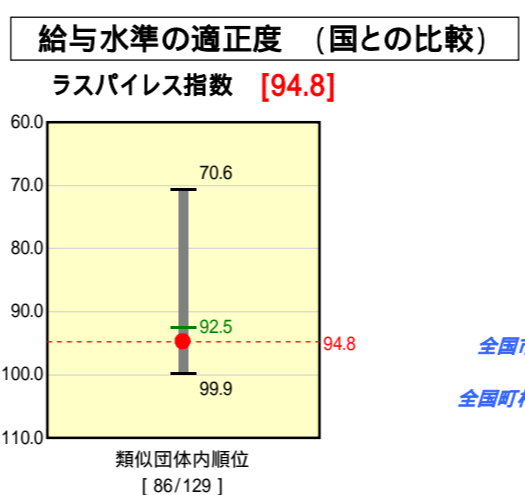
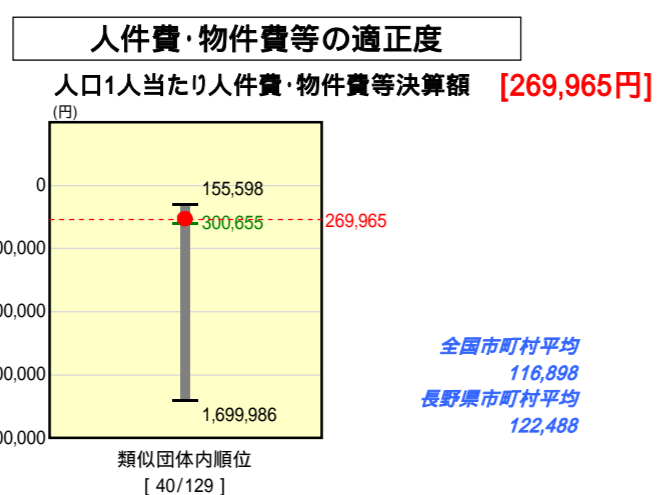
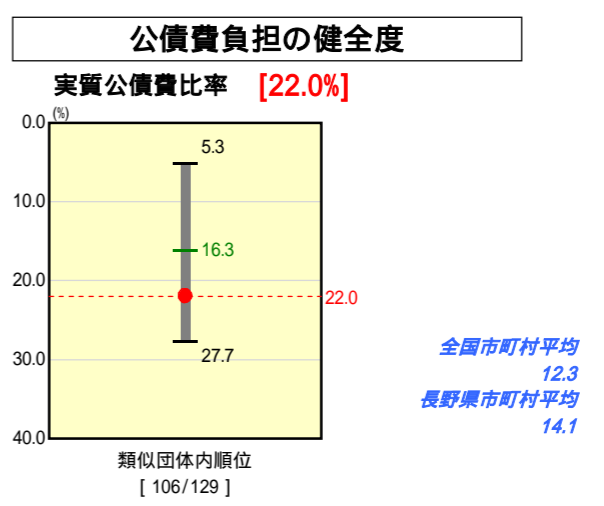
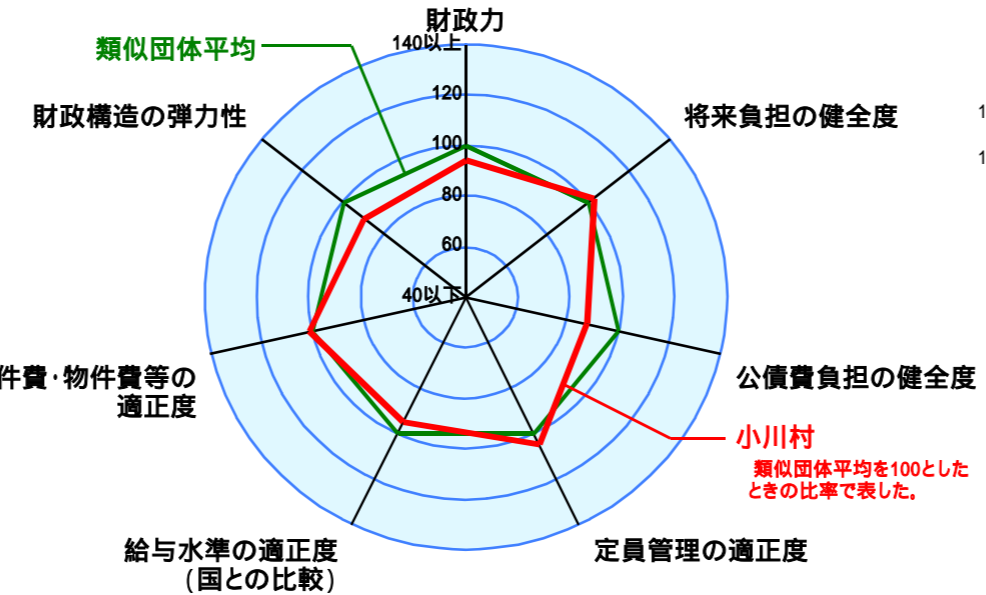
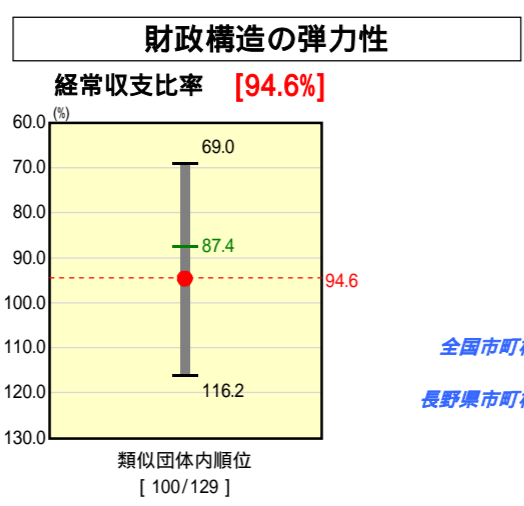
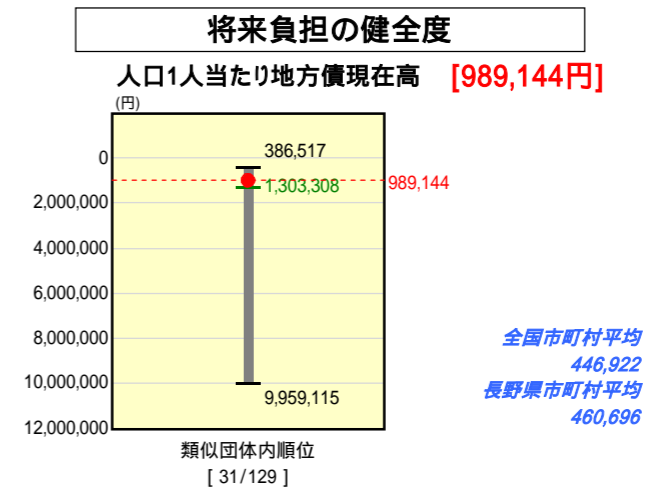
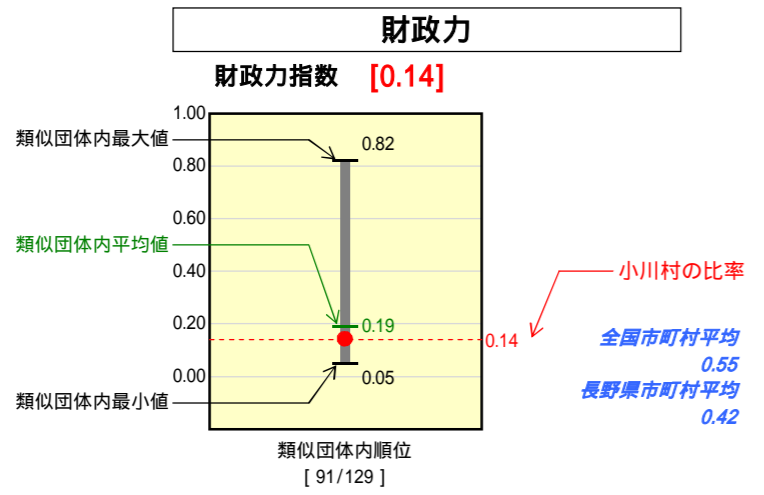


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 小川村

人口	3,212	人(H20.3.31現在)
面積	58.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,268,094	千円
歳出総額	3,178,732	千円
実質収支	89,362	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少及び高齢化(19年末41.2%)に加え、主たる産業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。集中改革プランに基づき人員管理を進め、人件費の削減及び活力ある村づくりを計画的に展開し、投資的経費の抑制、行政の効率化に努めることで、歳出の徹底した見直しを実施し、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が増加したことにより前年度比7.2%増となり、類似団体平均を上回っている。公債費については償還ピークを過ぎ年々減少傾向にあるうえ、繰上償還等により改善に努めている。扶助費については資格審査等の適正化による抑制、人件費については集中改革プランに基づいた人件費の削減に努めるなど、行政改革を更に進めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
給料表は適正な体系となっているが、更に、適正な昇給・昇格の運用を図る。

**【実質公債費比率】**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)の増加により、前年比0.9%増加したが、今後は地方債残高の減少、地方債借入の抑制、公営企業会計の経営改善等による繰出金の抑制により、平成23年度には財政健全化比率の基準である18%まで低下させる。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
計画的な事業計画により年々減少しており、類似団体平均を下回っている状況である。今後も計画的な事業の施行により、新規発行の抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
集中改革プランに基づき減員を図ってきているが、今後も退職勧奨を含め、定員管理の適正化に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等は、年々減額を図ってきているが、今後公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、更なるコストの低減を図っていく。